

介護専門職の倫理綱領と介護労働者の社会的地位について

- 日本と韓国の介護労働者の位置づけと倫理綱領の比較からみた違いの分析 -

静岡福祉大学 吉田輝美 (06816)

キーワード：介護労働者 倫理綱領 社会的地位

1. 研究目的

日本は1970年に高齢化社会となり、24年後の1994年には高齢社会となった。韓国では2000年に高齢化社会となり、将来予測では18年後の2018年に高齢社会に移行するといわれている。これは、日本よりはるかに速いスピードで高齢社会へ進んでいくことになる。そこで韓国政府は来る高齢社会に向け、2008年7月に日本やドイツの介護保険制度を取り入れ「老人長期療養保険制度（以下、韓国介護保険制度とする。）」を施行した。韓国介護保険制度が施行されるにあたり、介護サービスの提供を担う専門職養成が必要なため、新たに「療養保護士」の国家資格を創設し、2008年2月よりその養成がなされている。韓国では、2010年7月以降介護業務を行う者は療養保護士でなければならないとされ、2年間の猶予措置は既に終了している。その結果、介護保険制度下で介護サービスを提供する者（以下、介護労働者とする。）は国家資格者と限定した位置づけが、実態として完成したことになる。

一方、日本の介護保険制度下で居宅サービスにおける介護労働者は、国家資格である介護福祉士か厚生労働省認定資格であるホームヘルパー2級以上の者によらなければ、介護報酬対象とはならない。ここでは国家資格か認定資格かは問わず、有資格者である介護労働者の位置づけを求めている。また、一定割合以上の介護福祉士の確保に対し、介護報酬上の加算も設けている。しかし、施設サービスにおいては、介護福祉士である国家資格者を一定割合以上確保していれば介護報酬上の加算があり、全ての介護労働者が有資格者である必要はないため、無資格者でも介護労働に従事できることになっている。

日韓における介護労働者に関する専門職の位置づけのみをとりあげても差異がある。秋山智久は、社会福祉職の専門的要因について「体系的な理論」「伝達可能な技術」「公共の関心と福祉という目的」「専門職の組織化」「倫理綱領」「テストか学歴に基づく社会的承認」の6点あげている。このことは、介護労働者の専門性についても同様のことと考える。

そこで、本研究では介護保険制度の中の介護労働者養成に限定し、日韓の介護労働者の専門性について比較する。その中でも特に「倫理綱領」に着目し、その差異について考察する。

2. 研究の視点および方法

日本と韓国の介護保険制度下における介護労働者養成に限定し、介護労働者の量的確保状況、専門職養成内容の比較、介護労働者の職業倫理の3つの視点で文献により整理する。さらに、グローバルスタンダード化に向けたひとつの検討方法として、日韓の介護労働者養成内容における、特に専門職の倫理綱領について考察していくこととする。なお、韓国療養保護士養成に関する文献は日本で出版されているものと、韓国において標準

教科書として使用されているものを筆者が翻訳依頼し日本語訳されたものを使用した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針にもとづく。

4. 研究結果

(1) 介護労働者の量的確保状況

日本における介護労働者確保は困難を極めている。平成 19 年当時の厚生労働省は、高齢者分野における介護労働者確保数について、平成 26 年までに新たに約 40 万人から約 60 万人必要と試算している。また、介護労働安定センターの平成 21 年度介護労働実態調査結果による従業員の過不足状況は、不足感が 46.8%であり、前年に比較して 16.2 ポイント減少しているものの、まだまだ介護労働者の人材不足は深刻である。一方韓国の介護労働者確保の現状については、女性や中高年の療養保護士資格取得者が急増し、供給が需要を上回り低賃金の一因を招いたともいわれている。韓国政府の療養保護士資格取得者数将来予測では、2011 年に 116,877 人と推計されていたが、養成開始年の 2008 年 12 月末時点で既に 333,984 人に達している現状である。

(2) 専門職養成時間数の比較

日本では、国家資格である介護福祉士の履修時間は 1800 時間、厚生労働省の認定資格ホームヘルパー 1 級と 2 級では履修時間が 230 時間と 130 時間となっている。一方、韓国では国家資格とされる療養保護士 1 級と 2 級があり、履修時間はそれぞれ 240 時間と 120 時間とされ、その業務内容にも差が設けられている。両国を比較すると日本のホームヘルパー養成時間数と韓国療養保護士の養成時間数には大差がないが、前者は認定資格であり、後者は国家資格である。

(3) 介護労働者の職業倫理綱領

職業倫理綱領とは、その職業に従事する者が遵守しなければならない行動規範の要約である。専門職養成の中で取り上げる倫理綱領の項目数については、日本介護福祉士会倫理綱領 7 項目、全国ホームヘルパー協議会倫理綱領 10 項目、韓国療養保護士倫理綱領 8 項目である。日本介護福祉士会倫理綱領と韓国療養保護士倫理綱領を比較すると、「利用者の自立支援と後継者育成の明記(日本)」、「差別禁止と介護労働者の態度規定の明記(韓国)」が特徴的な違いであることがわかった。さらに、全国ホームヘルパー協議会倫理綱領と韓国療養保護士倫理綱領を比較すると、「利用者の自立支援と安全配慮と説明責任と後継者育成の明記(日本)」、「差別禁止と介護労働者の態度規定の明記(韓国)」が違いであることがわかった。

一定の専門職としての行動に関する判断基準があるということは、どの介護労働者であっても同様の一定の判断にもとづく行動を担保できることだといえる。介護労働に関する倫理綱領は、介護労働者が利用者に対して提供する介護行為の中で具現化されなければならないものである。近年、わが国においても外国人労働者が介護労働に従事するようになってきた。介護労働が市場としてグローバル化することは、介護労働者の行動規範である倫理綱領のグローバル化についても検討される必要性があるのではないだろうか。そのためには、介護労働者養成のあり方や具現化できる労働環境システムづくりなどの整備も必要であると考え。そのことは、介護労働者が専門職として社会的地位を向上させていくことにつながっていくのではないだろうか。

資料

綱領...物事の要旨、根本方針の要約。OUTLINE・PLATFORM

倫理...道徳意識に基づいて人間を秩序づけるきまり。

職業...OCCUPATION（語源：OCCUPY（空間時間を占める・統治する 発展して時間を制約される 仕事に従事する）